様式（第８条関係）

審　議　結　果

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等の名称	令和４年度 益田市教育審議会
開催日時	令和５年１月 17 日（火）10 時 00 分～11 時 45 分
開催場所	高津学校給食センター　会議室
出席者	［審議会委員］ 大賀敏郎会長、小原靜伍委員、吉山和宏委員、齋藤紀貴委員、中村奈穂美委員、村上剛委員、原陽子委員、八束政義委員、野村大輔委員 ［事務局］ 髙市教育長、長嶺教育部長、大畑ひとづくり推進監、志田原教育総務課長、田原学校教育課長、松元学校教育課参事、山本文化財課長、岡﨑人権・同和対策推室長、田中美都分室長、齋藤匹見分室長、齋藤課長補佐、大庭主任主事、福原栄養教諭
議題	（１）学校給食の取組状況について （２）令和４年度(令和３年度事業分)益田市教育委員会点検・評価報告書について
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	０名
審議経過	１　教育長あいさつ ２　委員及び事務局自己紹介 ３　議事 （１）学校給食の取組状況について （２）令和４年度（令和３年度事業分）益田市教育委員会点検・評価報告書について ［事務局からの説明］
事務局	（１）学校給食の取組状況について ・学校給食については、学校給食法という法律に基づいて実施されている。 ・高津の給食センターは平成２８年３月に完成し、同年４月から給食を提供している。学校については美都、匹見を除く小・中学校１９校に提供しており約３，７００食提供している。 ・美都町にも学校給食共同調理場があり、平成２９年１月から

事務局	運用を開始している。学校については、美都と匹見の小・中学校５校へ約１４０食を提供している。 ・毎月の献立表には取得するエネルギー、栄養素の働きを赤と緑と黄色の３色に分けて載せている。 ・毎月イベント献立があり、１つ目は食育の日として地元産の食材を多く使った献立を月に１回実施している。２つ目は全国、世界の味めぐり献立として食文化を学ぶ目的で年に数回実施している。３つ目は益田市の保小中連携献立として保育園の栄養士、調理員と連携し、幼児期、学童期、思春期までの一貫した食育に月１、２回取り組んでいる。 ・食育に関する取組としては、毎月栄養教諭、栄養士が市農林水産課や益田青果、ＪＡなどと連携して市内の生産者を取材している。また、市農林水産課と連携し、益田翔陽高校が作ったジャガイモやお米などを給食の食材として活用しており、益田翔陽高校の生徒が小・中学校に毎年出前講座を行っている。保育所、幼稚園の園児については、学校給食センターへ実際に来てもらい、給食への関心、理解を高めてもらう取組をしている。 ・小・中学校においては、授業の中で給食をテーマにした授業をタブレットや電子黒板などを活用して行っている。また、栄養教諭、栄養士が学校に訪問し、給食の大切さや給食が教育として意味のあるものということを教えている。 ・給食の食材においては、地産地消の向上に向けて取り組んでいる。基本的に給食で使うお米というのは、地元のものを１００％使っている。野菜、果物、お肉等の副食については、高津給食センターでは年々上昇しているが、美都給食調理場については食材で使用する野菜等が天候等の影響で収穫できなかったため、令和３年度は少し落ちている。 ・アレルギー対応については文部科学省が作成している学校給食における食物アレルギー対応指針に基づき、益田市独自の食物アレルギー対応マニュアルをつくっており、対応項目は３つある。１つ目が使用食材と使用量を全て記載した詳細献立表の作成。２つ目が牛乳の停止。３つ目が卵の除去食と代替食を併用した対応食を提供している。この３つとも１年に１回ほど医師の診断書とそれを含めた学校生活管理指導表を提出いただいている。対応食については、現在は卵のみ提供している。卵以外のアレルギーをお持ちの方は、詳細献立表で確認してもらい、必要な日には一部お弁当等を持ってきていただいている。 また、アレルギー以外で牛乳がどうしても飲めないというお

	子さんについては飲用牛乳供給停止申請書を別途提出いただいている。令和４年度については、生活管理表、医師の診断書を提出いただき、アレルギー対応している方が３７名。そのうち、卵の対応食で対応している方は５名いる。 ・学校給食で提供していない食品もある。そば、落花生、アワビ、イクラ、キウイ、クルミ、マツタケは学校給食で提供していない。ただし、これらの品目についてはコンタミネーションは防ぐことができない。コンタミネーションとは、食品の製造工程や原材料の捕獲工程などでアレルギー物質が意図せず混入してしまうもの。卵についても生卵、半熟卵は提供していない。マヨネーズについてもノンエッグマヨネーズを使用している。 ・学校給食センターでの食物アレルギー対応としてはアレルギー専従の調理員を配置している。卵を使用する献立は基本的に水曜日の週１日のみ。調理した対応食は、対象児童・生徒の学校、学年、組、氏名を表示して、個別の保温容器に入れ、間違いがないように学校へ配布している。ただし、美都調理場においてはアレルギー調理室がないため、高津給食センターで作り、配布をしている。 ・給食費の状況について、学校給食法の第１１条では、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費並びに学校給食の運営に関する経費などは設置者の負担としてこれら以外の学校給食に要する経費は児童または生徒の保護者負担と定められている。益田市の給食費については、令和４年４月から少し値上げをし、小学校は２７６円、中学校は３２０円としている。これまで給食費は平成２８年度から令和３年度までトータル金額は同じだが、牛乳代が高騰しており、副食費や主食費で調整し、給食費全体では上がらないように調整してきた。ただ、昨今の食材高騰の状況でどうしても対応できないことから、令和４年度に小学校では１８円、中学校では１９円増やした金額で設定した。 ・給食費の県内８市の状況については、浜田市は支所単位で給食費を設定しているため、小学校は２８３円から２９５円、中学校は３１３円から３３２円。小学校においては浜田市の次に大田市と益田市は同じ金額となっており、中学校においては、大田市、浜田市、安来市、出雲市の次に益田市となっている。益田市は令和４年４月に値上げをしているが、ほかの市においても食材高騰のため、給食費の値上げを検討しているようす。 　また、牛乳については、県を通じて令和５年度から値上げ

	するという話を聞いている。その他の食材についても、世界的な戦争の状況や社会情勢で物価が上がっているため、今後の状況が続けば益田市も給食費の取扱いについて検討の必要がある。 ・益田市の学校給食はこれらの取組を実施している。給食費については限られた予算の中で美味しいものを提供できるように努力している。また、子供たちがなるべく楽しく美味しくいただけるような献立を考えて提供している。学校給食は単なるお昼御飯ではなく、目的や狙いを設定し、様々なことを考え、給食を通してメッセージを伝えようと栄養士、栄養教諭がしっかり考えて提供している。 ［意見、質疑応答］
委員	・益田市私立幼稚園は吉田幼稚園、益田幼稚園、天使幼稚園の３つの幼稚園がある。天使幼稚園は４日間完全給食で地産地消の温かい給食を提供している。保護者にも誕生会のときには給食を食べていただくという取組もしている。学校給食センターのホームページから１月の給食献立表を見させてもらい、いろいろな献立をされていると思った。その中で保小中連携献立があった。幼稚園もここに入れていただくことはできないだろうか。何か１つでも２つでもこの献立と同じものを入れることができないかと思った。
事務局	・益田幼稚園と吉田幼稚園はお弁当で対応しておられるため、給食を一緒にするのが難しいと思い、今まで保育研究会とだけ連携をさせてもらっていた。可能であればぜひ一緒にできると思う。今後一緒に保育研究会と幼稚園の先生方と話をさせてもらい、できる、できないメニューはあると思うが、できる１つだけやできるものに合わせるなどが可能だと思うため、また今後いっぱいお話をさせていただければと思う。
委員	・たくさんいい素材を使われているが、現状として食べなくて残るものはどれぐらいの量なのか、フードロスになってそういうところはどういうふうにされているのか。
事務局	・残食は毎日ものすごく残って返ってくる。益田市では、高津給食センターができてから、残った物を全部一緒にして返してもらうのではなくて、御飯は御飯、あえ物はあえ物、汁物は汁物とそれぞれのおかずごとに返してもらうようにしており、毎日全体の残った量の計量をし、記録して毎月グラフにしていき全体の残ったキロ数と、１人分に換算したらどれぐらい残るのかというのをグラフにして把握をしている。 本年度、特に残食が多い傾向があり、夏休みまでのところだ

	と御飯だけでも毎日１００キロ以上は残る状況があった。それこそフードロスの観点からお米の１人分量を減らした。１人５グラム、御飯になると１０グラム、１人分にすると１口ぐらい。ただ決められた栄養価がそこで崩れないように栄養バランスは取って提供している。それで２学期以降は御飯でも１００キロを切るぐらいだが、唐揚げのときは３キロ、４キロぐらいしか全体で残らないが、魚の料理だと２０キロぐらい、あえ物だと多いときはもう４０キロぐらい残るというような現状がある。小さい小規模のところはよく食べるが、大規模になるとどうしても残りやすいところがあるので、課題としている。御飯の量を調整して努力はしているが、これも本当に数値だけをゼロに近づけようと思うのであれば、和食をほとんどやめて洋食に偏らせ、極端に言うとカレーを毎週１回ずつでも出せば残食は減っていくと思うが、それは学校給食ではできないので、できるところから工夫をしながらやっていきたいと思っている。
委員	・毎日給食を食べているが、非常にバリエーション豊富で大人は非常に有り難い。栄養士さんも授業に来られて、子供たちは楽しみにしている。本校は割と残量も少なく、よく食べている。非常に有り難い。しかし、アレルギーはすごく敏感で、前任校では卵の除去食を毎週水曜日には渡したりしていたので、しっかり対応をされているということは分かっている。まだ経験はないが、宗教上の理由で食べられないものがあるという子に対してはどんな対応をしていくのか教えてほしい。もしそういったケースがあれば。
事務局	・益田市内にもおられが、そういう方には事前に詳細の献立表をお渡ししている。アレルギーではないため、診断書等はもちろんないが、そういった特別な事情ということで、こちらから毎月、どの料理に何が何グラム入るというのを、調味料まで全部記したものをお渡しする。ただ代わりの物をこちらから提供することはできないため、食べられないものは、その料理分についてはお弁当対応をしてもらっている。
委員	・そういう場合、例えば給食費、お金はどうなるのか。
事務局	・例えば乳アレルギーをお持ちの方だと対応食を提供していないので、牛乳は止められる。シチューやチーズが出ると代わりのものを持ってきていただくが、給食費は変わらず１食分そのままいただいている。それも事前に就学前に保護者には確認している。今現在はいないが、どうしてもお弁当対応するのに１食丸々払うのが気になるという方であれば、対応としては完全に給食を止めてしまって毎日お弁当対応すると

事務局	いうことも可能。
委員	・益田養護学校は共通のかみかみ献立をしている。栄養教諭が学校におり、学校で給食を作って食べている。残食の問題や給食費の問題もある。今のところ県から補助を受けているため、何とかなっているが、来年度以降はそこも厳しい。 これはどこも同じ状況だと思うが、他市の状況も調べておられるため、そういった状況を見ながら対応していくしかないと思った。食育でいうと栄養教諭が学校にいるので、毎日食育に関することを行っている。なかなか市の給食センターだとそれは難しいと思っていたが、今日話を聞き、いろんなことをされているとすごく感心した。翔陽高校との連携も含め、外部の力も借りながら食育をされていることはすごくいい活動だと思って見させていただいた。
委員	・子どもも給食を楽しいと言っている。ここで質問するべきかわからないが、黙食はいつまで続けるのか。
事務局	・黙食については、特に公的に求めているものではなく、先般ニュースの記事になっていたが、文部科学省、教育委員会も黙食を求めてはいない。しかし、結果として話すことを憚るということで、黙食という状態があったというのは承知している。先般、改めて文部科学省から通知があり、各学校に連絡、周知をした。例えば座席の距離を保つ、離す、換気するという形での会話は構わないと周知をしたところ。
委員	・市内でも学校によって対応が違うということなのか。
事務局	・以前、新型コロナウイルスの状況を踏まえ、なかなか話せないという状況はあったと思う。その頻度や状況の差は各学校で違うことが考えられるが黙食をしなさい、とまでは求めてない。
委員	・新型コロナウイルスのことで併せて要望になるが、美都町では小規模校ということもあり、地域の方と一緒に給食を食べる企画を支所が中心になってされている。新型コロナウイルスが流行する前の企画であり、児童と一緒に食べることが現状難しくなっている。地域の人と一緒に食べる、また地域の人もこんなに一生懸命作ってもらっているということを親であっても知る機会が少ない。こんなに良い物を食べているということを知らなかった。こういうことを知る機会としても、なかなかどこでもというわけにはいかないとは思うが、できればこの企画を続けていただきたいと思っている。
事務局	・地元の方が児童と一緒に食事をする機会はなかなか少ないがもっと・ずっと・元気に暮らそうというツアーで給食を別の部屋でいただきながら健康の指導等する事業を少しずつ地

元とも増やしてやっている。将来的には、また児童の皆さんと一緒に食事ができるようなことができればと思っている。

（２）令和４年度（令和３年度事業分）益田市教育委員会点検・評価報告書について

・この報告書には、令和３年度の教育委員会の事務事業について、まず教育委員会で自己評価を行い、外部評価委員４名に評価・点検いただいたもの。
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき評価・点検を実施した。報告書として今回については現在、市ホームページに公表している。

・令和３年度の評価対象事業については、１４個の事業を設定しており、点検を行った。評価のうち１３事業についてはC以上の評価だったが、⑭番についてはD評価で期待した成果が認められなかった。この⑭番は「教育施設環境の整備・活用の充実」としており、目標に小学校の複合施設化や施設の改修計画作成を掲げていた。しかし、この進捗状況が思うように進まなかったことで結果として期待した成果が認められなかったため、D評価になっている。

・コロナ禍における教育行政について
【平均授業時数】

	小学校６年生		
	令和３年度	令和２年度	増減
平均授業時数	1,004 時間	1,043 時間	△39 時間

	中学校３年生		
	令和３年度	令和２年度	増減
平均授業時数	1,028 時間	1,036 時間	△8 時間

小学校及び中学校とも減少した。

・学力への影響について
明確な分析はできないものの「令和３年度島根県学力調査結果（令和３年１２月７日実施）と「令和２年度島根県学力調査結果（令和２年１２月８日実施）」における各教科正答率の益田市と島根県平均との差を同一児童生徒の経年でポイント比較した。小学５年時から６年時に至る算数については学力の向上が見受けられるが、その他の教科については島根県平均に比べマイナスとなっている。そのうち、小学５年生の国語、中学１年生の数学については島根県平均との差が拡

大している。

【島根県学力調査結果における各教科正答率（益田市と島根県平均比較ポイント）】

	小学６年時	小学５年時
	R３年度	R２年度
国　語	△２ポイント	△１．４ポイント
算　数	＋５ポイント	＋４．４ポイント

	中学２年時	中学１年時
	R３年度	R２年度
国　語	△２ポイント	△３．６ポイント
数　学	△５ポイント	△３．８ポイント
英　語	△２ポイント	△２．２ポイント

・学校の行事平均時間数については、コロナ禍で行事等をかなり自粛していた令和２年度と比較して感染症対策を実施、徹底してきたことから、少しずつ増えている。
・教員における超勤の時間数については、小学校では減少しているが、中学校では増加している。
・保護者と連携したメディアコントロールの取組で、平日の家庭学習時間が１時間以上、テレビ等の視聴時間、スマートフォン等の利用時間の３年間の数値については益田市の場合、改善に至ってないという結果が出ている。この状況から、学校と家庭のつなぎの部分の必要性を外部評価委員より意見いただいた。

［意見、質疑応答］

委員
・この評価について現場の学校に意見を聞くなどはしていないのか。

事務局
・基本的には教育委員会の事業であるが、学校と連携した取組もあるため、お互い協力して経過や結果を集約して報告書に上げている。

委員
・令和３年度の評価シートでの中で「安全で安心な教育環境の整備」がD評価となっている。今年度、各小学校の遊具点検をし、ほとんどが駄目だったと聞いた。その中に鉄棒など授業に使うものも駄目なものがあると聞いた。来年度以降はそこをどのようにしていくのか。使えないものであればあってもしょうがない。今後の対応については来年度になると思うが、どのように対応していかれるかを教えていただきたい。
・遊具、教具については、市内の小学校において事故があった

事務局	ため、急遽点検を全ての小・中学校で行った。専門業者の点検を年末までに実施し、業者がその報告書をまとめている。その報告書に基づき今後どうするかを決める。教育委員会の方針としては、鉄棒など授業で使う教具といわれるものは必要であるため、優先的に更新か修繕することを考えている。しかし、点検結果によっては、たくさんの学校があるため、全ての学校に対してすぐに対応できるかというところではあるが、計画的に実施する方向で検討をしている。点検の結果、修繕ができない危険なものについては、速やかに撤去をする予定。
委員	・メディアコントロールについては、なかなか難しい問題。この指摘を受けて新たにこういうことをやっていこうということがあるのかということ、そこに関連して学力育成の１つの柱として家庭学習が上げられていると思うが、どう子供たちの意欲を高めていくのかについても何か施策なりあれば教えていただきたい。
事務局	・メディアコントロールについて、各種調査、学力調査を益田市ではやっているが、その中でメディア接触と学力には関係性が見られるという結果が出ている。それを踏まえ、ご指摘のとおり学力育成との関連性が高いという認識をまず持っている。その中で、まず継続することとしては、各学校における情報モラルの教育やメディアに関する教育、指導を強化、継続するということで巡回型、各学校で例えば道徳科、学級活動は行っているが、それに加えて益田市の施策として情報リテラシーの育成教室を行っている。これは外部講師の方を招き、巡回して子供たちもしくは学校によっては保護者に情報モラルに関する、メディア接触に関する指導の場、啓発の場を設けている。令和４年度は市内で１５校の巡回をした。今後もこのような取組を広げられないかを考えている。また、新たに学力とメディア接触には関係があるということを踏まえ、益田市の広報２月号にメディア接触に関する啓発の記事を、Ａ４、１ページ掲載する予定。学校でできること、家庭でお願いしたいこととして、学校、家庭、地域が協力してできるような取り組みを新たにする。そして、年度末を目安に啓発系ではあるが、新たに啓発用チラシを作成し、保護者、児童・生徒に配付することを進めているところ。昨年取り組めなかった取組として新たに考えている。 ・家庭学習の取組については、喫緊の課題であり、島根県も益田市教育委員会も家庭学習と教科、学習、授業というものを効果的につなげていこうとしている。現在、市内の中学校区

	２校を指定し、特に小６と中１、小学校から中学校に行くにつれて家庭学習時間の減少や学力低下の結果が出ているため、その小・中の接続が課題であると認識を持っているところ。これらを踏まえ、具体的には小野中学校区、中西中学校区を指定してこの小・中の接続について実践を深め、全体に広げていこうと考えている。例えば家庭学習も小学校は基本的には担任が決めているが、中学校になると自主学習がメインになって本人に任せる形になる。ある校区では、例えば中学校１年生でもすべてお任せではなく、大体の内容を相談して決めることや、平日５日間の家庭学習のパターンを決めて学校全体で取り組んでいくという工夫を進めており、そういった取り組みを市内全体に来年度からできるように考えている。
委員	・スマートフォンやタブレットを使って勉強する子どもも増えている。これからは活用するのも手だと思っている。１人１台端末がどこまで進んでいるのか存じ上げないが、そういったところもやられるといいと思った。
事務局	・ＩＣＴの１台端末整備が令和２年度末をもって終わった。昨年の令和３年度から活用が進んでいる。家庭学習でＩＣＴ機器を使った活動が広がってきており、例えば国語の宿題で音読の学習をビデオで撮り、それを学校に持ち寄り、学級の中で見せ合い評価し合うなど、作文やいろいろな学習を家庭学習で作り、それを授業に持ち込むなどの活動をしている。また、地域に出かける、地域を調べる学習にも使っており、学校、家庭、地域で活用が進み、それぞれ繋ぎ合うということを進めていきたいと思っている。
委員	・戸田小学校で本年度から家庭学習の取り組みを実践しているため、補足する形になるが、家庭学習の小・中連携で中学校と宿題の在り方について。高学年になるにつれ自学もするような形にしている。中学校でいきなり自学スタートとなるため、中学校への入学時に戸惑いやつまずき、どうすれば良いのか分からない、もやもやするというのをなくすために、小学校は今までどおり淡々と自学ができるようにしている。中学校の入りの部分をある程度型を決めた状態から始め、中学３年生では自学をしっかりやれるように、ということを考えている状況。 ＩＣＴについては、低学年はカメラや録音するので精いっぱい、文字入力になると中学年以降でローマ字を習い始めてから打ち始める。高学年になれば、プレゼンするところまで持っていく、それをさらに中学校では生かしていくという形に

委員	なりつつある。中学校で使用するため、最近はチームズという先生が課題をデジタルで送り、それを子供たちがそれぞれ先生に返すというのを６年生で始めている。小学校ではスカイメニューという別なものもあるが、それは小学校までしか使えないため、中学校はチームズを使っている。中学校への接続をしっかりしないといけないということでチームズを始めた。今、新型コロナウイルスの関係で６年生が学年閉鎖をしているため、チームズで課題を出すことを実験的に行っている。コロナ禍で家に籠もるとメディアに接触する時間が長いため、このようなデータになりつつあるのだと思う。しかし、それだけではなく子供たちには人との関わりを持つことや、自然で遊べるところを大事にし、人と関わることで面白い、や画面ばかり見ていても駄目だと気づかせることも考えながら進めているところ。 ・去年、全国学力・学習状況調査についての報告があった。最後のページに今後の対応で３つ項目を上げておられたと思うが、どういう状況になっているのかが知りたい。 ・今後の対応というところで大きく３つ掲げていた。 １つ目が各学校の実践に対する指導で、全国学力・学習状況調査が昨年は５月、今年度は４月にあった。その結果を踏まえ、計画訪問を実施し、授業力向上ということで指導主事を中心に全校を回り、授業に対する指導を実施した。 ２つ目が益田市未来の担い手育成コンソーシアムという市長をトップとする組織がある。そこで、学び部会という学力の協議をまとめるというところがあった。学び部会は新型コロナウイルスの影響で１回しかできなかったが、意見集約を含め３回行い、そのなかでも小・中の接続が大事、特に学びについて家庭学習をキーワードにして、その学びの接続を協議した。そうした結果、先ほど戸田、小野中校区、中西校区とで実践を深めるような協議をさせていただき、今年度、実践している。 ３つ目が学習習慣の定着。授業と家庭学習をつなぐ実践の支援で、１人１台端末を活用した家庭学習推進を掲げていた。先ほど実践例を幾つかお伝えしたが、各学校、指導主事を派遣して研修会を行っている。その結果、チームズを活用した家庭学習との連携や授業を家庭へつなぐときのマネジメント、ＩＣＴを活用したものが昨年よりは進んでいる状況になっている。ＰＴＡ組織と連携したメディアコントロールも掲げている。小・中学校が市内で２４校あるが、２３校が実践した。もう１校については聞き取りをした結果、お便りで啓

	発というのを重視し、しっかり啓発したということを聞いた。３点について、以上のような状況になっている。成果については、どこまで出たかというのは、今回の学力調査に出た面もあると思うが、その分析についてはまた検証が必要だと考えている。
委員	・地域ぐるみでの教育の推進で、感想に近い意見になるが、会社によく職場体験で中学生が来られる。我々大人とコミュニケーションが圧倒的に取れるのは小規模校の子で同じ中学生でも小規模の小学校を卒業した子は間違いなくコミュニケーションが上手。何が違うのかと考えて、多分、幼少期から人数が少ないこともあり、地域の方や先生と密に関わる機会が多いからではないかと自分なりに分析した。職場体験のアンケートの回答に書く欄がなかったため、今日もしこの場でお伝えできればと思い、そういった何か調査や因果関係があれば面白いと思った。
事務局	・保育園、幼稚園、小学校で地域の方と関わることが増え、学校外でもたくさんやっていただいている。地域活動をした子たちは圧倒的にコミュニケーション力が高くなっている。これは学校の先生方も感じておられる。また、小規模校であれば満遍なく全ての子がそういう状態になると思う。規模の少し大きい学校でも地域活動に出ている子のコミュニケーション能力が圧倒的に成長しているのを先生方、私たちも実感しているため、やはりそういう力が大事なのだと思っている。コミュニケーション力は生きる力で大事であると思っているので、さらにより多くの子供たちが地域の中で多くの人たちと共に活動をすることで、力がつくといいと思っている。ただ、学校教育はほぼ全員という強制の場ではあるが、地域教育は強制ではない。しかし、子供たちの例を先生方に聞くと、頑張ったことであれば学校に帰って非常に積極的にやると。その影響が他の子にも広がってきていると聞いている。決して全ての子に保障するということだけでなく、頑張っている子がまた学校でさらに頑張る雰囲気を学校の中に作ることで、もっとやりたい子が生まれ、またその子たちが今度は僕たちも出てみたいという気持ちになるのだろうという、そういういい循環が生まれてくることを学校と協力しながら社会教育もやっていく必要があると思っている。
委員	・子供がこれから学校に入るため詳しくは分からないが、⑫番の生涯スポーツ推進活動に関わることだと、いろんなスポーツの体験会を教育委員会がされていると思うが、子供が参加し、話を聞くとすごく楽しかったとよく言っている。

	しかし、どのぐらいの人数が参加していたかと聞くと５人、１０人だったと。すばらしい取組をされていると思うので、頑張って広報していただきたい。いろんな人が参加して楽しい活動になると感じた。 メディアコントロール、ＩＣＴのこと。益田赤十字病院で理学療法士の仕事をしている。あまり個別の事例は言えないが、けがなどで学生の子が入院してくることがある。コロナ禍になる前は入院が必要となると学校へ行けなかった子が多いが、最近入院してきた子たちはみんなパソコンをじっと見ているため、何をしているのか聞くと学校の授業を受けている、と。我々の世代は学生時代にＩＣＴに関わっていないので新鮮なことだと思う。以前は入院すると学校に行けないから嫌だとか院内教室はあるが、それに行こうとすると小・中学校の場合は転校しないといけない。それが嫌だから参加したくないという子もいた。そういう子たちが普通に学校の授業を受けられるようになるのはすばらしいことだと思った。
事務局	・スポーツ協会とスポーツ推進員という方たちが一緒になって多様なスポーツ、親子いきいきスポーツ活動などを行っている。大体マックス４０人ぐらいで、年間６回ぐらいのプログラムを行っている。子供たちのスポーツで一番問題なのは何かというと、小さい頃から１つの単一種目をやるというのがとても弊害になっていると思っている。それが、スポーツを所管する課からすると、大人になったときに多様なスポーツに親しめなくなっている大人をつくっているだろうと思っている。１つのスポーツしかできないような状況になっているということ。ここを打破するために活動を行っており、より増やしたいと思っているところであるため、また参加してよかったという声をぜひ広げていけたらと思う。中学校の部活動とのこともあるが、多様なスポーツに親しめるという環境は、できれば小学校期までのところでしっかりやっておく必要があるだろうと思っている。ここのところがちょっと崩れているのが今の日本のスポーツ界の現状であり、地方でも同じだと思っている。益田市としては、運動公園を中心にスポーツ協会共々いろんな競技団体でいろんな経験するという動きが生まれ、バレーや弓道、陸上などその種目で囲い込むのではなく経験しましょうという会も広がってきているため、しっかり広報しながら、いろんなスポーツを経験していくという機会をしっかりつくっていきたいと思っている。 ・院内学級については、コロナ禍で学校に行けない子供たちに

事務局	ＩＣＴの端末が１人１台、全員配られたということを踏まえ、市としても学校に来られない、登校が難しい子が家庭でも授業を受けられる体制は大事だと考えている。ただ、１日６時間授業があり、全ての授業を配信できるかというところはまだまだ課題がある。今まで例えば家庭学習であれば紙のものを与えていただけのものが、授業ということを含めてオンラインでできるということは今進めている。院内学級の子供も含めて全ての子がそういった環境を受けられるような体制づくり、それから指導力向上、教員のＩＣＴに対する授業力、指導力も欠かせないため、併せて体制を整えたいと考えている。
委員	・ＩＣＴによる家庭学習を進めていくにはＷｉ－Ｆｉ環境、通信環境が家庭にないといけない。本校は６年生の２家族がこの環境がなかったため、教育委員会からポケットＷｉ－Ｆｉを借りて実践している。
委員	・先ほどの生涯スポーツ推進活動について。スポーツだけでなく、他のいろんなことを体験できる場を何かつくっていただけたらと思う。スポーツが得意な子だけではなく、文化系のものが得意な子もいるため、いろいろとやっていただけたら楽しいと思う。益田小学校で１１月ぐらいに益小フェスタというものを毎年行っている。その中でのテーマも去年のテーマは体験という形で、いろんなことが体験できるよう中学校にお願いし、ｅスポーツやバレーボール、ダンス部にブースを開いてもらい、いろんなことが体験できるというようなことをやっていくと子供たちに楽しんでもらえた。小学校６年生も自分たちでお化け屋敷をやるんだと、自分たちが積極的に体験する場をつくっていた。そういう形のものをやっていただけると益田市自体も盛り上がっていくと思う。
事務局	・益田小学校も力を入れて長年ＰＴＡが頑張っておられると聞く。しっかりと子供たちの体験をＰＴＡの方が地域の方と一緒になってつくっているといういい事例。各小学校、中学校校区でつろうて子育て協議会をつくっており、そこが事務局となり様々な活動をしている。特徴的なのは、夏休み等に子供の体験活動を寺子屋と称していろんな公民館で始めており、そういう場も増えている。子供を親、学校だけではなく多くの人たちで一緒になって育てていかないと子供たちがこのまちで育ってよかったとは思わないと考えて取組を進めているが、これは親や学校だけではできない。もちろん行政だけでもできないということを踏まえながら、多くの方がその活動づくりに参加してやるということはまだまだ必要

委員	だと思っている。他市町村に比べると益田は実数が多くあるため、これをもっと増やしていきたいと思っている。 協働の人づくり推進課においては、そのような活動の支援ができるような、要するに民間でする際に支援できる様々な補助事業を準備している。ぜひ相談いただければ、やりたい方たちがしやすい環境づくりをアドバイスできる職員もいる。ぜひ公民館共々ご活用いただけたらと思っている。 ・だんだん新型コロナウイルスの様相が変わってきた。どの学校もコロナだからというのが言えなくなってきたと感じている。新型コロナウイルスを普通だという感覚の中で学校教育活動をしていかないといけないと思っている。益田市は本当にいい取組をたくさんしている。人と人をつなぐというコロナ禍に立ち向かう教育をされているため、ぜひこの感覚で続けていただけたらと思っている。
問合せ先	教育部教育総務課　　電話 0856-31-0441